

破天荒

教宣部

4979号

2014年
10月 7日

化学一般京滋地本
全竹中労働組合

協約改善提案 を頂きました

昨日は秋闘指定日で要求に対する会社回答が行われました。内容は現状維持に加え要求にはない「改善提案」として転勤者に対する家賃補助増・期間延長などが会社より提案されました。

労働条件の向上？

背景として単身赴任などが長期にわたり家賃補助が10年で打ち切り、別居手当が6年で打ち切りになる現行制度の改訂を行いたい。

これにより積極的に単身赴任などの期間を延長しようというわけではなく、基本的に単身赴任は早期に解消したいという会社の考えに変わりはないが、長期にわたるケースが発生しており労働条件の不利益変更にならないように留意したとのことでした。

大まかな内容としては、

社宅・寮扱い家賃補助額の引き上げ、更新料を毎回支給、単身赴任の期間を別居理由が続く限り継続、独身者が妻帯した場合は社宅扱いへ移行。

組合として向上だとは考えにくいですが、不利益変更にならないかをチェックしていきます。

協約復活

過去を知らない管理職が増えたが、問題が発生すれば会社に言ってきたり欲しい。組合活動に関しては届出が必要。

福利厚生補助金

一人三万/年は協約に金額を定めていません。毎月労使協議していません。このご時勢、現行通りの金額となったことは評価できません。行事予算に囑託・パート



を含める要求に対してはゼロ回答でした。

退職金特別加算

要求したのは六十歳の退職金加算でしたが会社は経団連調査の福利厚生費としての退職金減などを理由にゼロ回答でした。

出張旅費

消費税増税で目減りしているので改善して欲しいという要求でしたが、増税前の調査資料により世間は削減傾向にあり大きな差異はなく現状で補えると判断してゼロ回答でした。

特別休暇の半日消化

有給休暇の半日取得ができていないのに事務が煩雑になるという理由でゼロ回答でした。

メンタル不全

メンタル不全で長期傷病欠勤し復職した場合の養護措置に関しては、会社は本人と医師の意見を尊重するという文があるのでわざわざ期間を協定する必要はないとのことでした。

脳ドック

予防医療費で行うなら考えるとの理由でゼロ回答。

週休二日制

世間比見劣りしていないし、営業では土曜出勤を利便して会議・勉強会など有効に活用しているというところでゼロ。

年休積立制度

竹中の有給取得率からみて必要ないという理由だったのですが、同時に提出していた資料で取得率は全体で38%でした。

裁判員休暇

従来9割の企業で実施されていると言われてたが、労務行政研究所の人事労務諸制度実施状況調査では、全産業の64.5%でしか実施されていない。

再雇用

春闘でも言ったが出勤しても仕事をしないでは困る。就業規則などで一定の規律をもって仕事をしてほしい。

電子の状況

1~8月で売上目標を4回達成、国内では十一月月連続達成して市況は良くな

りつつある。外部仕入れ圧縮目標も達成している。コストダウン・短納期要求が厳しい。海外営業はEU・台湾で不調。

システムの状況

カメラが黒字に転換したものの、検査事業部が赤字であり昨年は毎月一千万の赤字だったのが現在は毎月六百万の赤字。営業の増強は効果を上げているが開発の遅れがひびいている。

オプトの状況

4~9月期は売上目標の87.5%という厳しい状況だが後半にはメディアカルが延びる予定。不安としては競合や中国などがある。リモコンの新製品や画像処理業界でのレーザーで伸ばしていきたい。

フランスの派遣法

先日、集会でフランスの派遣労働者の話がありました。何と給与は正社員より10%高い。派遣を雇えば社員より経費増となる。つまり派遣社員を雇わせない縛りを賭けているのです。そう思えば自殺・鬱病になる日本の派遣は異常ではなからうか。

